

(請求人様)

名古屋市監査委員	長谷川	由美子
同	成 田	たかゆき
同	山 本	正 雄
同	小 川	令 持

名古屋市職員措置請求について（通知）

令和 4年 3月31日に提出された名古屋市職員措置請求について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 結 論

本請求は、地方自治法第 242条第 1項の請求要件を欠いており、これを却下する。

2 理 由

本請求は、交通事故に伴う医療費のうち、自立支援医療制度に基づき市が負担した金額について、市交通事業特別会計から市一般会計に弁償されておらず、市一般会計の損失を被っている状態であると主張し、健康福祉局から交通局に市負担分の求償を求めるものである。

ところで、地方自治法に規定されている職員措置請求（以下「住民監査請求」という。）は、地方公共団体の執行機関又は職員による違法又は不当な財務会計行為又は怠る事実（以下「財務会計行為等」という。）によって、地方公共団体に損害が発生した場合、あるいは発生するおそれがある場合に、住民が地方公共団体の損害を補填するための措置又は当該行為を防止する等の措置を請求することができる制度である。

住民監査請求が適法なものとして受理されるためには、地方公共団体の執行機関又は職員による個別具体的に特定された財務会計行為等の違法性又は不当性を具体的に摘示し、その事実を証する書面を添付しなければならないとされている。

本請求において、請求人は、健康福祉局が交通局へ求償するよう主張しているが、求償する法的根拠及び具体的金額について事実を証する書面を添付しておらず、財務会計行為等の違法性又は不当性について具体的に摘示しているとは言えない。また、市一般会計が損失を被っているという請求人の主張は、会計間の資金移動に過ぎず、本市の公金の減少をもたらしているものではないため、本市に損害を与えていることを摘示していない。

よって、本請求は、地方自治法第 242条に規定する住民監査請求の対象とはならない。

(監査事務局特別監査室)